

DNP

DNP Report Vol.66

株主通信

第117期 決算のご報告

平成22年4月1日～平成23年3月31日



証券コード：7912



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災によって被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

❖ 震災からの復興に向けて

今回の震災で、DNPグループでは、株式会社DNP東北（宮城県仙台市）などが被災して一部操業を停止するなどの影響を受けましたが、グループを挙げて復旧に取り組み、5月初旬には、ほぼ平常通りの稼働となりました。この間、全国の拠点を活用した代替生産の実施や、原材料メーカーや物流企業との連携などによる安定的な生産体制の確保にも努めました。

電力の供給不足に対しては、節電の徹底や自家発電装置の導入などを進めるとともに、事業継続計画（BCP）を強化し、最適な生産計画を立案して、その影響を最小限に抑えるよう努めています。

また、被災地域への支援として、義援金の拠出や、飲料水等の援助物資の提供などを行いました。今後も、復興に向けた支援活動を継続して行ってまいります。

❖ 第117期の業績について

当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）のわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の成長により、一部に持ち直しの動きが見られるものの、円高の進行や

原油価格の上昇の影響に加え、失業率が高水準にあるなど、依然厳しい状況にありました。また、今年3月に発生した東日本大震災は、国内経済に極めて大きな影響を及ぼす可能性があり、先行きの不透明感が強まりました。

印刷業界においても、個人消費の伸び悩みや企業の広告宣伝費の低迷などにより競争が激化して受注単価が下落したほか、年度末には震災による需要の一層の落ち込みなどもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、私たちDNPIは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービスおよびソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当期の連結売上高は1兆5,893億円(前期比0.4%増)、連結営業利益は678億円(前期比2.0%増)、連結経常利益は627億円(前期比8.8%減)、連結当期純利益は250億円(前期比7.5%増)となりました。

❖ 持続的な成長に向けた取り組み

今後の見通しについては、新興国を中心とした経済成長が期待されるものの、原油価格の上昇、デフレの影響、雇用情勢の悪化などが懸念されます。また、東日本大震災による得意先や調達先の経営環境の変化や、電力の供給不足による生産への影響も懸念され、先行きは一層不透明

明となっています。

印刷業界においても、需要の低迷と競争激化による受注単価の下落や、紙、インク、フィルムなどの材料調達の懸念もあり、引き続き厳しい状況が予想されます。

このようななかDNPIは、私たちの強みである印刷技術と情報技術を活かして、企業や生活者の課題を解決することで社会に貢献し、安定的な成長を目指していきます。私たちDNPIは、「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念とし、事業活動を通じて、新たな価値を付加した製品やサービスを社会に提供することによって、社会の持続的成長・発展に貢献していきたいと考えています。社会の変化とニーズを生活者の視点に立って捉え、そこから見出されるさまざまな課題の解決に注力し、積極的な営業活動を展開して、業績の確保に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の32円とさせていただきます。

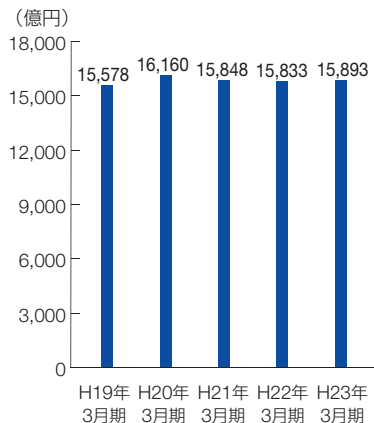
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

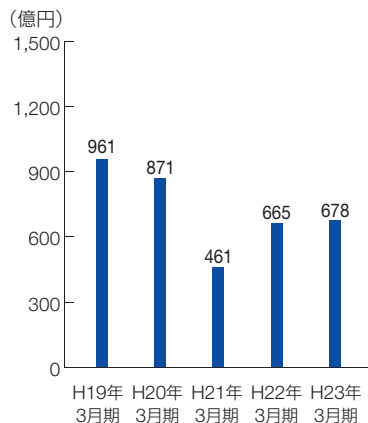
北島義俊

■データハイライト

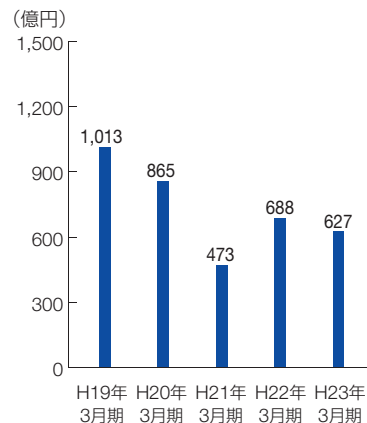
● 連結売上高



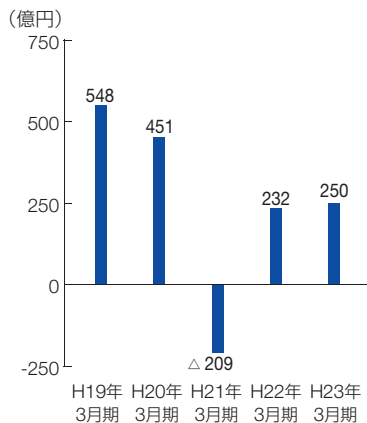
● 連結営業利益



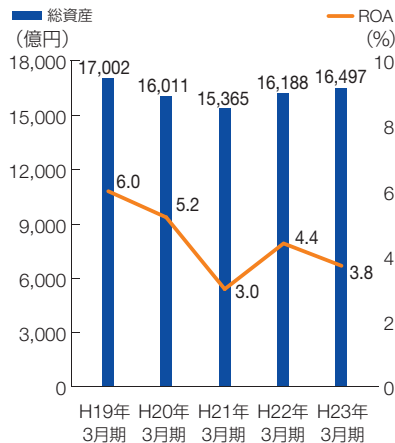
● 連結経常利益



● 連結当期純利益

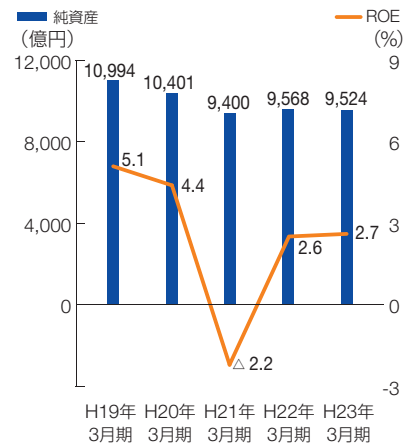


● 総資産/ROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

● 純資産/ROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

連結財務諸表 (平成23年3月期)

連結貸借対照表(要約)

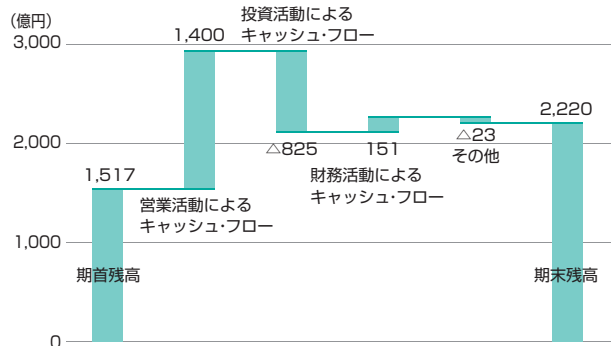
(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
資産の部	1,649,784	1,618,853
流動資産	790,942	739,951
固定資産	857,587	877,296
繰延資産	1,253	1,605
負債の部	697,343	661,990
流動負債	447,768	471,945
固定負債	249,574	190,045
純資産の部	952,440	956,863
株主資本	925,702	921,774
その他の包括利益累計額※	△17,180	△5,449
新株予約権	16	—
少数株主持分	43,902	40,538

※「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を表示しております。

連結キャッシュ・フロー(要約)

現金及び現金同等物の推移(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)



連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	1,589,373	1,583,382
売上原価	1,287,581	1,286,682
販売費及び一般管理費	233,973	230,186
営業利益	67,818	66,513
営業外収益	9,671	12,361
営業外費用	14,704	10,033
経常利益	62,786	68,841
特別利益	4,416	1,323
特別損失	14,506	20,669
法人税等合計	28,030	25,761
少数株主損益調整前 当期純利益	24,666	—
少数株主利益 又は少数株主損失(△)	△366	455
当期純利益	25,032	23,278

連結包括利益計算書(要約)

(単位:百万円)

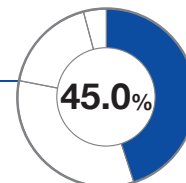
科目	当連結会計年度	前連結会計年度
少数株主損益調整前 当期純利益	24,666	—
その他の包括利益	△12,191	—
包括利益	12,474	—
(内訳)親会社株主に係る包括利益	13,302	—
少数株主に係る包括利益	△827	—

部門別営業報告

情報コミュニケーション部門

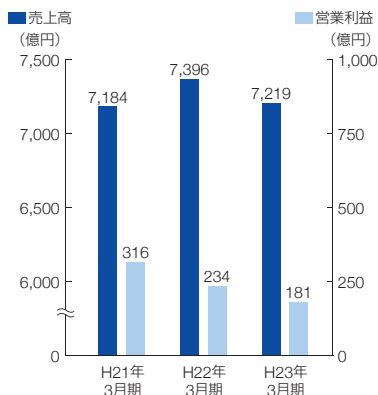
Information Communication

売上高構成比



売上高 7,219億円（前期比 2.4%減）

営業利益 181億円（前期比 22.7%減）



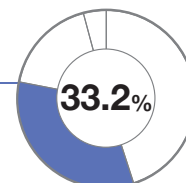
雑誌

出版印刷関連は、長期にわたる出版市場の低迷により、雑誌が減少しました。商業印刷関連は、企業の広告宣伝費削減により、チラシ、パンフレット、カタログなどが減少し、前年を下回りました。ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）、ICカードがともに減少し、前年を下回りました。教育・出版流通事業は、新規連結子会社の増加などにより、前年を大幅に上回りました。

生活・産業部門

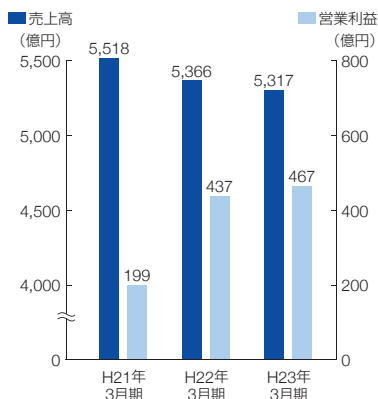
Lifestyle and Industrial Supplies

売上高構成比



売上高 5,317億円（前期比 0.9%減）

営業利益 467億円（前期比 7.0%増）



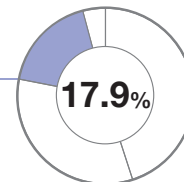
ペットボトル用無菌充填システム

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品であるブリフォームと紙カップは増加しましたが、液体紙容器などが減少し、前年を下回りました。住空間マテリアル関連は、住宅着工戸数の回復とともに、DNP独自のEB（電子線：Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などが増加しました。産業資材関連は、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムが、豊富な製品ラインナップを活かして需要の拡大に対応し、増加しました。またフォトプリンター用の昇華型情報記録材（カラーインクリボンと受像紙）、太陽電池用バックシートなども増加しました。

エレクトロニクス部門

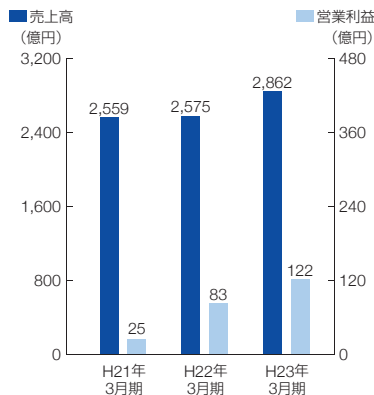
Electronics

売上高構成比



売上高 2,862億円 (前期比 11.2%増)

営業利益 122億円 (前期比 47.0%増)



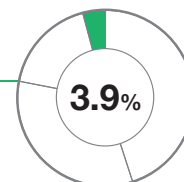
第10世代液晶カラーフィルター

液晶カラーフィルターは、大阪府の堺工場、兵庫県の姫路工場の生産が寄与し、また中小型液晶ディスプレイの需要増などもあり、前年を上回りました。半導体関連については、フォトマスクは、台湾工場を中心に海外需要の取り込みに努めました。国内需要が依然として厳しく、前年を下回りました。また、高密度ビルドアップ配線板も減少しました。

清涼飲料部門

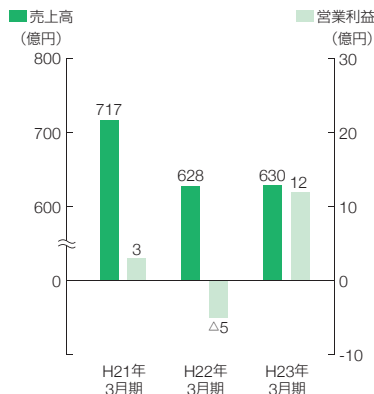
Beverages

売上高構成比



売上高 630億円 (前期比 0.3%増)

営業利益 12億円 (前期は5億円の営業損失)



清涼飲料

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい市場において、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「ecoる ボトル しぼる」を使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めました。その結果、コーヒー飲料、ティー飲料は減少しましたが、コカ・コーラ、ミネラルウォーターが増加しました。

■当期の主な取り組み

エレクトロニクス部門を中心に1,021億円の設備投資を行いました。

当期において、競争優位性を確保するための成長分野への投資と既存設備の自動化・省力化に重点をおき、資産計上ベースで1,021億円の設備投資を行いました。



第8世代液晶カラーフィルター姫路工場

主なものは、兵庫県姫路市のカラーフィルター新工場や、台湾新竹市のフォトマスク新工場などです。



フォトマスク台湾工場

第3回無担保社債を発行し、500億円を調達しました。

今年3月3日に第3回無担保社債を発行し、500億円を調達しました。今回の社債発行にあたっては、(株)格付投資情報センターより「AA(ダブルA)安定的」の高い格付けを取得しています。

調達した資金は、京都府京田辺市の包装関連の新工場建設や、福岡県北九州市のエネルギーシステム関連製品の工場などの設備投資に充当する計画です。

(株)文教堂グループホールディングスを連結子会社化し、教育・出版流通事業を強化しました。

平成22年5月31日に(株)文教堂グループホールディングスが実施した第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社としました。

今後は、丸善CHIホールディングス(株)との連携を深めるとともに、電子出版などの新たな事業における相乗効果につなげていきます。

DNP IMSアメリカ (DNP IMS America Corporation)

DNP IMSアメリカは、DNPが世界でトップシェアを持つバーコード用インクリボン、カードプリンターやフォト向けの昇華型熱転写記録材の製造を行っています。北米市場を中心に、中南米まで販路を広げ、売上を拡大しています。



ノースカロライナ州にあるDNP IMSアメリカのコンコード工場

DNP IMSアメリカは、DNPが世界シェアの約3割を持つバーコード用インクリボン、並びにカードプリンターやフォト向けの昇華型熱転写記録材の製造・販売を行っています。カードプリンター用の昇華型熱転写記録材では約7割の世界シェアを持っています。

DNP IMSアメリカは1994年に設立されました。当時からアメリカは、DNPの情報記録材事業の主力製品であったバーコード用とファクシミリ用のモノクロインクリボンの最も大きな市場でした。DNPは価格競争力の確保と、短納期化や品質の向上に対応するため、現地での生産を開始。カードプリンターにおいても最大の市場であるアメリカに拠点を持つことで、競争力を高めてきました。また、フォト用途の昇華型熱転写記録材では、



コンコード工場内の様子

フォトプリントシステムを販売する現地のグループ会社と協力し、フォト市場におけるシェア拡大を図っています。

現在は北米市場を中心に、中南米まで販路を広げ、売上を拡大しています。


会社概要

名称：DNP IMS America Corporation
所在地：アメリカ ノースカロライナ州 コンコード、
ペンシルベニア州 ピッツバーグ
設立：1994年
資本金：71,980千USDドル

“フォーカスDNP”シリーズ【第6回:写真の楽しさをより身近に】

このコーナーでは、私たちの暮らしと、DNPの製品・サービスとの密接な関係を分かりやすく紹介します。

「品質」と「スピード」で生活者に 身近なサービスを提供する DNPの「フォトプリント事業」



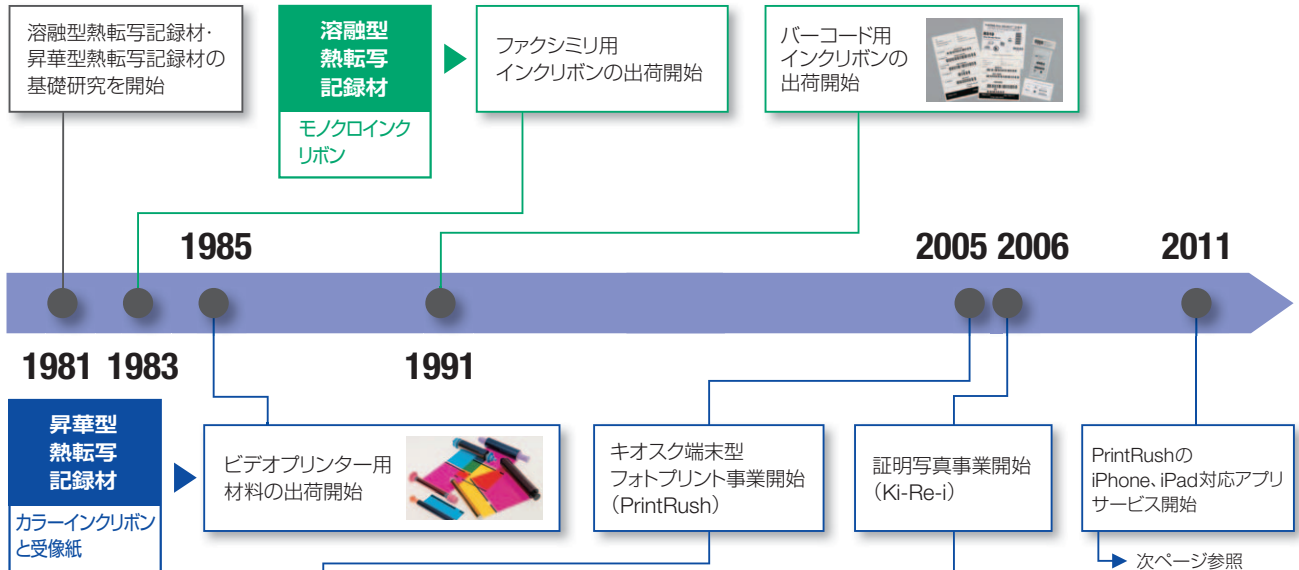
デジタルカメラや、カメラ付き携帯電話、スマートフォンなどが広く普及し、私たちが写真を撮る機会も増えています。撮影した画像を、パソコンなどに保存するだけでなく、プリントしたり、フォトブックにしたりと、活用の幅も広がっています。DNPは、急拡大したデジタルフォトプリント市場に高品位なメディアや独自のプリントシステムを提供し、身近な写真の楽しさの向上に貢献しています。

DNPは、印刷で培ったコーティング技術などを応用し、1980年代に溶融型と昇華型という2つの熱転写記録材の開発に成功して、事業を開始しました。溶融型はバーコード用インクリボンに、昇華型はフォトプリント用メディアやカードプリンター用カラーインクリボンなどに使用され、どちらもグローバルシェアNo.1を獲得しています。

DNPは、「いつでも、どこでも、簡単、スピーディにプリントの楽しさ・価値を提供する」ことを目指して事業に取り組んでいます。そのなかで、強みを持った企業と

の提携も積極的に進め、DNPの強みとの相乗効果の発揮を図ってきました。2006年にはコニカミノルタグループから証明写真事業、写真関連商品の製造・販売事業を、今年4月にはソニー(株)から業務用デジタルフォトプリンター事業を譲り受け、グローバルに事業を拡大しています。

これからもDNPは、企業や生活者の課題を解決するソリューションの提案力、そしてメディアやシステムの開発・製造から販売までの一貫体制を強みとして、積極的に事業を展開していきます。



セルフ型プリントシステム「PrintRush(プリントラッシュ)」 1枚約3秒の世界最速プリント&1,670万色のフルカラープリント



「PrintRush」は、店頭で設置して生活者自身がプリントする昇華型熱転写方式のセルフ型プリントシステムです。プリント解像度600dpi、1ドットあたり1,670万色のなめらかな階調の高画質プリントが、1枚約3秒で完成します。全国に2,500台以上を設置しており(2011年3月現在)、「より簡単に、より早く、よりキレイに、そして楽しく」をコンセプトにさらに機能を強化しています。

また、入学式や卒業式、旅行や結婚式など、テーマ別の写真集を店頭ですぐに作成できる「プリントラッシュ フォトブック」も好評を得て、展開中です。



* Ki-Re-i *

デジタル証明写真システム「Ki-Re-i(キレイ)」 スタジオ撮影に迫る高画質&多機能な次世代システム



デジタル証明写真システム「Ki-Re-i」は、駅やショッピングセンターなどに設置されているセルフ型の証明写真撮影機です。写真スタジオの照明ノウハウを応用し、ストロボ光が顔全体に最適にあたるように設計しており、高精細デジタルカメラで撮影することで、より自然で美しい仕上がりを実現しています。

設置台数は全国で6,000台以上(2011年3月現在)。独自の画像処理技術により肌が明るくキレイに撮れる「美肌補正」や、「練習モード」、「撮り直し」など、さまざまな機能を搭載したラインナップも拡充しています。



“フォーカスDNP”関連のニュース↓

❖【4月19日発表】店頭で手軽にiPhone、iPadの画像データをプリント

DNPは、家電量販店などの店頭で写真の即時プリントができるセルフ型プリントシステム「PrintRush（プリントラッシュ）」で、iPhoneやiPadの画像データがプリントできるサービスを開始しました。SDカード、USBメモリー、DVDなどの記録媒体、赤外線やBluetoothなどの通信方式に加え、利用者が急増しているiPhoneやiPadの画像データの転送にも対応しました。利用者は、DNPが開発した専用アプリケーションを、アップル社が運営するApp Storeから無料ダウンロードすることで、手軽にプリントすることができます。

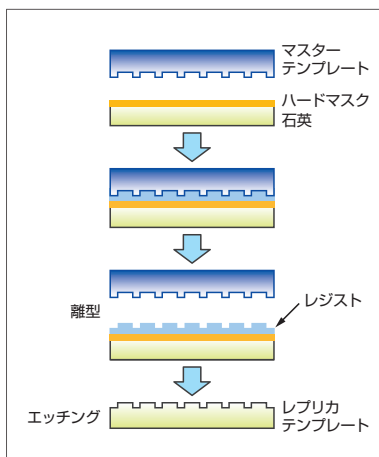
DNPは、大手家電量販店、スーパー、写真専門店を中心に「PrintRush」の設置拡大を進めていきます。



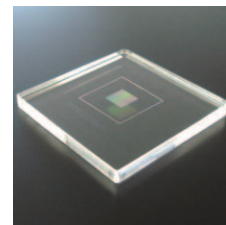
iPhone利用イメージ(左:画像選択画面、右:画像送信画面)

❖【1月12日発表】次世代半導体製造技術「ナノインプリント」の新装置を導入

ナノインプリントリソグラフィ技術は、超微細な次世代半導体の製造技術として注目されており、従来の光学系製造技術に比べ、設備負担が小さいなどのメリットがあります。ナノインプリントでは電子回路パターンを転写するテンプレートを定期的に交換する必要があり、そのコスト低減が課題でした。DNPは、米国モレキュラーインプリント社のテンプレート複製装置を業界に先駆けて導入、この装置で1枚のマスターテンプレートから複数のレプリカテンプレート(複製)を製造することで、製造コストの低減を実現します。DNPは、次世代半導体の量産開始に対応した開発を進めていきます。



テンプレートのレプリカ製造の流れ



ナノインプリント用
マスターテンプレート

❖【2月14日発表】国内初! 中国銀聯カードの製造および発行者認定を取得

ICカードの製造・発行などを行うDNP牛久工場(茨城県)は、中国銀聯ブランドのクレジットカードの発行者認定を新たに取得しました。2009年7月に取得した製造者認定と合わせ、国内で初めて、銀聯カードの製造から発行まで、一貫して対応できる体制を確立しました。これによりDNPは、国内で唯一、銀聯、Visa、MasterCard、JCB、American Express、Dinersの大手6社全ての製造・発行者認定を取得したベンダーとなりました。今後は国内だけでなく、アジアを中心とした海外の金融機関にも、付加価値の高いICカードや磁気カードを提供することで、銀聯カード関連の事業を拡大していきます。



DNP牛久工場

❖【2月23日、5月17日発表】映像や音声などを加えたデジタル雑誌の配信を開始

携帯電話に加え、スマートフォンやタブレットPC、専用端末などの登場により、電子書籍が急速に普及しはじめています。DNPは、紙の雑誌用のDTPデータとソフトウェアを使用し、文字・写真・イラストに、映像や音声などの情報を組み合わせたデジタル雑誌を制作するサービスを開始しました。これにより、紙の雑誌とデジタル雑誌の同時制作が可能になります。

第1弾として、(株)山と溪谷社と共同で、女性向けアウトドア雑誌「Hütte(ヒュッテ)」のデジタル版を制作し、iPad向けに配信を開始しました。今後DNPは、紙とデジタルコンテンツの両方に対応した“ハイブリッド制作体制”を強化し、出版社の事業拡大をサポートします。



山と溪谷社「Hütte」(左:デジタル版レイアウトイメージ、右:最新号表紙)

❖【4月12日発表】新コンテンツ配信アプリケーションの製作委員会を設立

DNPは、(株)講談社と(株)博報堂DYメディアパートナーズと共同で、新たな情報機器に対応したコンテンツの開発とビジネスモデルの構築を目的とした製作委員会を設立しました。専用の編集体制により、Android搭載スマートフォン向けアプリケーション「熱犬通信(ネッケンツウシン)」を5月に創刊しました。「熱犬通信」は、オリジナルコンテンツのほか、Twitterなどのソーシャルメディアでの口コミ効果も意識した構成となっています。また、映像や音声などのリッチコンテンツへの対応、eコマースでの物販なども進めています。



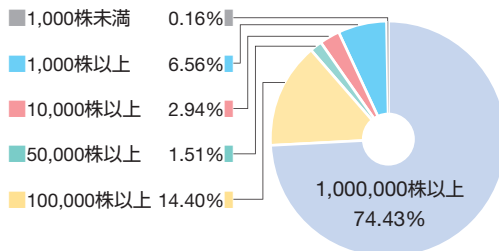
「熱犬通信」利用イメージ

株式の状況

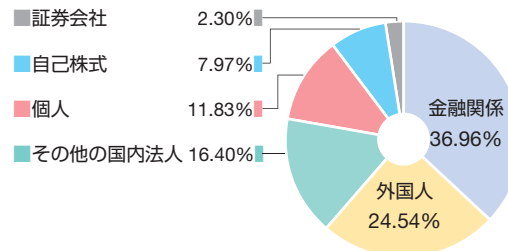
発行済株式総数
700,480,693株
(自己株式
55,814,518株を含む)

当期末現在株主数
31,349人

所有数別分布状況



所有者別分布状況

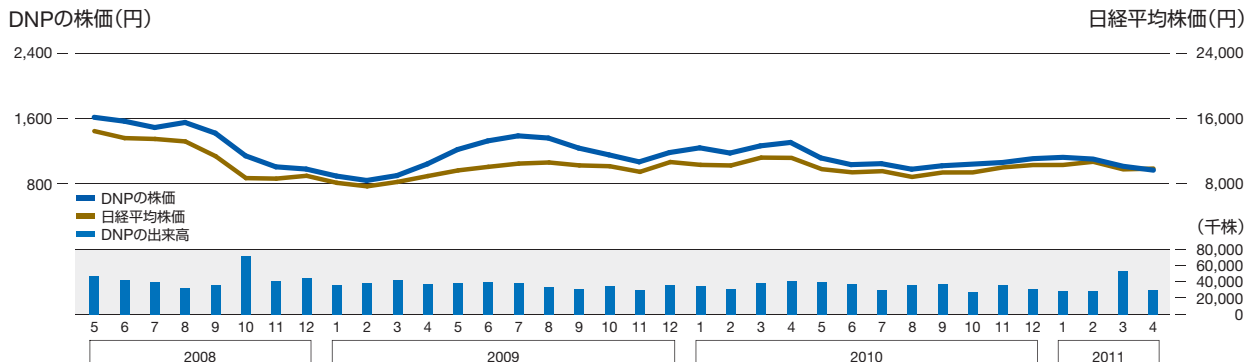


主要大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,614	6.30
第一生命保険株式会社	30,882	4.79
ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリバンクフォーデポジタリレシートホルダーズ	29,411	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,525	4.27
株式会社みずほコーポレート銀行	15,242	2.36
日本生命保険相互会社	14,349	2.23
株式会社みずほ銀行	12,471	1.93
自社従業員持株会	12,323	1.91
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	11,280	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,385	1.61

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(644,666,175株)を基準に算出しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

株価/出来高の推移



■ 会社概要

商 号：大日本印刷株式会社
 英文社名：Dai Nippon Printing Co., Ltd.
 本社所在地：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
 電 話：03(3266)2111 ダイヤルイン案内台
 U R L：http://www.dnp.co.jp/
 創 業：明治9年(1876年)10月
 設立年月日：明治27年(1894年)1月19日
 資 本 金：1,144億6,476万円



表紙：DNPのセルフ型プリントシステム
 「PrintRush(プリントラッシュ)」

CONTENTS

株主の皆様へ	2	世界のDNPグループ③	9
決算のご報告		フォーカスDNP	10
データハイライト	4	ピックアップニュース	12
連結財務諸表	5	株式情報	14
部門別営業報告	6	会社情報	15
当期の主な取り組み	8	株主メモ	16

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
 ※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	北島 義俊	常務取締役	北島 元治
代表取締役副社長	高波 光一	常務取締役	清水 孝夫
代表取締役副社長	猿 渡 智	常務取締役	野坂 良樹
代表取締役副社長	山田 雅義	常務取締役	塚田 正樹
代表取締役副社長	北島 義斉	常務取締役	墓田 栄
専務取締役	波木井光彦	取 締 役	塚田 忠夫※1
専務取締役	土田 修	常勤監査役	野口 賢治
専務取締役	吉野 晃臣	常勤監査役	米田 稔
専務取締役	黒田雄次郎	常勤監査役	池田 眞一※2
専務取締役	和田 正彦	監 査 役	松浦 恂※2
常務取締役	広木 一正	監 査 役	野村 晋右※2
常務取締役	森野 鉄治		
常務取締役	秋重 邦和		
常務取締役	永野 義昭		

※1.取締役 塚田忠夫は、「社外取締役」です。
 ※2.常勤監査役 池田眞一、監査役 松浦 恂
 および野村晋右は、「社外監査役」です。

■ 常務役員

西村 達也	北湯口達郎	斎藤 隆
小楨 達男	山崎富士雄	古谷 滋海

■ 役員

土屋 純一	峯村 隆二	竹田 泰夫	小川 良夫
神田 徳次	小池 正人	村本 守弘	杉本 登志樹
和田 隆	山口 正登	宮 健司	

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京・大阪
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト http://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

※ 株式に関するお問い合わせ先・お手続き窓口

1. 一般口座(証券会社の口座)にある株式

株主様が口座を開設されている証券会社の本支店

2. 特別口座にある株式

特別口座とは、株券電子化までに、「ほふり」(証券保管振替機構)をご利用されなかった株主様につきまして、当社が、みずほ信託銀行に株主名簿上の株主名義で開設した口座です。

(お問い合わせ) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(フリーダイヤル)0120-288-324

(お手続き) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

● DNP Report に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 広報室 〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
TEL:03-3266-2111 (ダイヤルイン案内台)



グリーン電力を導入しました(年間115万kWh)。この報告書を印刷する際の電力(400kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。